

特別口座で株式を保有されている株主様へ

株券電子化制度の開始により、当社の単元未満株式（1,000株未満）を登録株式としてお持ちの株主様を中心に、「特別口座」が開設されています。**特別口座に登録された株式は証券取引所で自由に売買することができません。**対象の株主様には、以下のお手続きをおすすめしています。

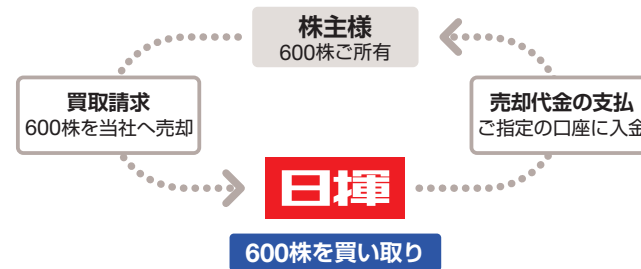
○ 単元未満株式の買取請求 ～単元未満株式(1,000株未満)をお持ちの場合～

1,000株未満の株式をお持ちの株主様は、単元未満株式の買取請求をご利用いただけます。

本制度をご利用いただくと、お持ちの単元未満株式を手数料無料で当社に売却いただけます。

お手続きは三菱UFJ信託銀行までお問合せください。

※買取価格は、買取請求書類が三菱UFJ信託銀行に到着した日の終値となります。



○ 証券口座への振替 ～単元株式(1,000株以上)をお持ちの場合～

特別口座に登録された株式を証券口座に振替えていただくことができます。

証券口座に振替えた単元株式は、証券取引所で自由に売買することができます。

振替に必要なお手続きはお取引の証券会社までお問合せください。

※証券口座をお持ちでない株主様は、新たに証券口座を開設していただく必要があります。お手続きは最寄りの証券会社までお問合せください。



Q 特別口座が開設されたかどうかわかりません。

A 三菱UFJ信託銀行までお問合せください。特別口座の開設状況や必要なお手続きを通話料無料でご案内します。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711(東京) 0120-094-777(大阪)



日揮株式会社 JGC CORPORATION

証券コード：1963

第117期 株主通信

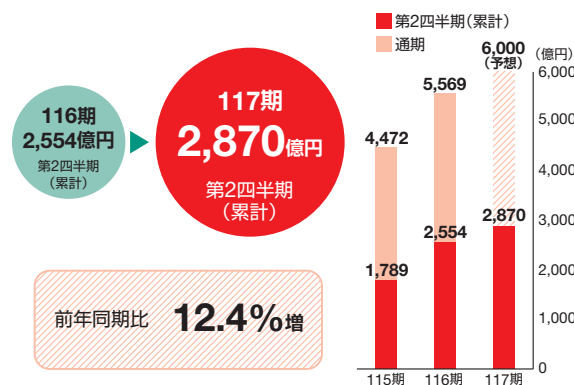
2012年9月期

2012年4月1日～2012年9月30日

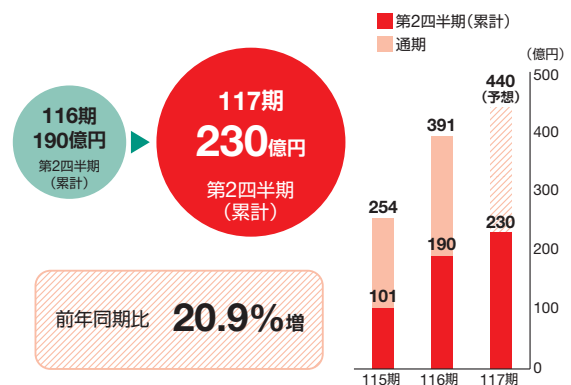
日揮

決算ダイジェスト(連結)

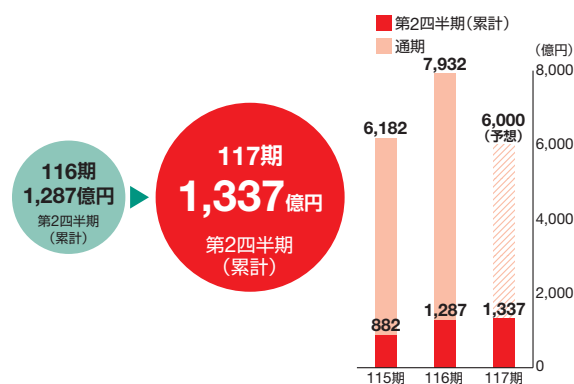
売上高



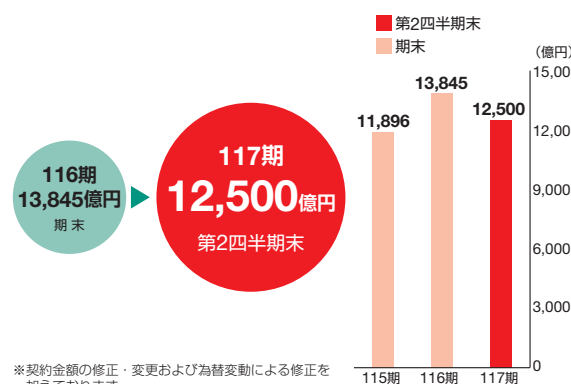
四半期(当期)純利益



受注高



受注残高

中期経営計画
「New Horizon 2015」EPCコントラクターの枠を超え、
顧客のあらゆるニーズに応えるProgram Management
Contractor &
Investment Partner

目標指標(連結)

当期純利益
500億円
2016年
3月期目標ROE
10%以上

ご挨拶

株主の皆様には、日頃から日揮グループをご支援いただき、心から御礼申し上げます。
ここに2012年9月期(2012年4月1日～2012年9月30日)の株主通信をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

2011年4月よりスタートした中期経営計画「New Horizon 2015」も今年で2年目を迎えました。日揮グループは本計画のもと、コアビジネスである設計・調達・建設(EPC)事業の競争力強化を図りつつ、事業投資や企画・マネジメントサービスの推進を通して、ビジネス領域の一層の拡大に取り組んでおります。

現在、世界全体がエネルギーや環境に関する様々な課題に直面する中、日揮グループはこれまでのエンジニアリング企業体の枠を大きく超えて、事業地域や顧客の発展、ひいては世界の繁栄に貢献する企業―「Program Management Contractor & Investment Partner」―への進化を目指して、グループ全社を挙げて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

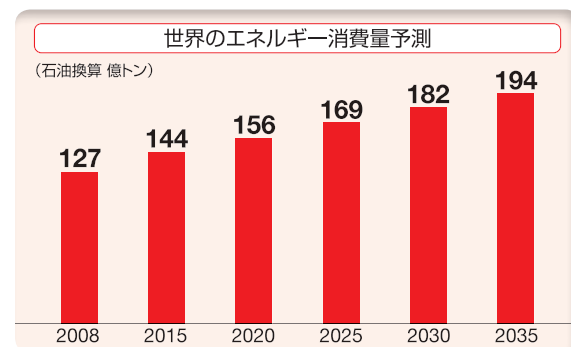
代表取締役会長
竹内 敬介代表取締役社長
川名 浩一

株主の皆様へ

プロジェクトの確実な遂行により、
四半期純利益230億円を確保

日揮グループが展開するEPCビジネスに最も関係の深い産油・産ガス諸国では、世界的な人口増加や新興国の経済成長を背景としたエネルギー需要の増加を受け、引き続き多くの石油・ガス関連の設備投資が計画されています。このようなマーケット環境の中、当社はEPC全域に及ぶコスト競争力強化に継続的に取り組むとともに、遂行中のプロジェクトにおいても様々なリスクに対して細心の注意を払い、より確実なプロジェクトの遂行に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の日揮グループの業績は、売上高2,870億円（前年同期比12.4%増）、営業利益321億円（前年同期比4.8%増）、経常利益308億円（前年同期比1.8%減）、四半期純利益230億円（前年同期比20.9%増）となりました。また、第2四半期連結累計期間における受注高については1,337億円となりました。



出典：EIA International Energy Outlook 2011

下期のマーケット環境と
注力案件

2012年度のEPC事業のマーケットでは、当社がターゲットとする多くのプロジェクトの投資決定が下期に集中しています。具体的な案件としては、中東の石油精製・原油処理プロジェクト、北アフリカのガス処理プロジェクト、東南アジアの石油精製・液化天然ガス（LNG）プロジェクトなどが挙げられます。これら計画されている案件はすべて競争入札であり、日本をはじめ米国、欧州、韓国などから競合他社の入札が予想され、受注競争は大変厳しいものになると想定しています。こうした状況に対し、当社は、ここ数年全社規模で強化を図ってきたコスト競争力を発揮するとともに、世界に広くパートナーを求めジョイントベンチャーを組成し相手のコスト競争力を取り込むなど、綿密に戦略を練って臨みます。

また、触媒・ファイン事業については、国内市場の先行きは依然として不透明な状況にありますが、特にファイン事業において、中国・韓国・台湾などの好調なマーケットへの進出を目指します。

今年度の受注目標である、連結受注高6,000億円の達成に向け、日揮グループ総力を挙げて努めてまいります。

来期の
マーケット環境

来期以降も、エネルギー需要の増加と高水準の原油価格に支えられ、国営石油会社やメジャーオイルなどにより、石油・天然ガス関連プロジェクトへの活発な投資が続くものと予想しています。特にLNGは、アジアの大消費地向けに、世界各地で数多くのプロジェクトが計画されており、LNGプラント建設のトップコントラクターである当社にとって、大変期待できる分野といえます。LNGプラントは、従来の陸上に建設するプラントだけでなく船上にプラントを建設する計画も具体化してきており、当社はこうした新しい分野にも積極的に進出し確固たる地位を築いていきます。また、シェールガス※の開発が進む米国では、安価で豊富なシェールガスを原料として、数多くのガス化学、GTL※※、LNGプロジェクトが計画されています。これらを得意分



洋上LNGプラント(イメージ図)

野とする当社としては、米国のプロジェクトにも積極的に参画していきたいと考えています。

- ※ 【シェールガス】Shale Gas。非在来型天然ガスの一種で、層状のシェール（頁岩）に含まれる。
 ※※ 【GTL】Gas to Liquids。天然ガスを原料として製造される軽油や灯油などの石油製品。

投資事業に
積極的に参画

当社は、2011年度を初年度とする中期経営計画「New Horizon 2015」において、投資事業のさらなる拡大を目指しています。従来の電力・新エネルギー分野、環境・水分野、資源開発分野を中心に、新規分野においても当社の強みを生かせる事業に対し積極的に取り組んでいきたいと考えています。

今期の実績としては、当社は、5月にインドネシアにおいて、低品位炭から新液体燃料（JCF®：JGC COAL FUEL）を製造する実証プラントのデモンストレーション運転を開始しました。JCF®は、当社の独自技術を用いて製造される重油と同等の燃焼性をもつ新燃料であり、重油の市場価格よりも安い価格で提供することを目指しています。そのほか、8月にはカナダのシェールガス権益を取得するとともに、大分県では発電量で国内最大規模となる大規模太陽光発電（メガソーラー）事業への参画を決定しました。今後の取り組み方針としては、造水や発電事業、都市開発などのインフラ分野のほか、再生可能エネルギー分野の投資案件を積極的に進めてまいります。



粉末状の石炭と水の混合物であるJCF®



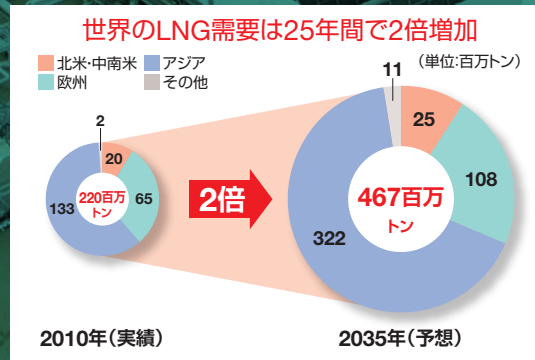
JCF®製造実証プラント

LNGプラント市場の動向と日揮の取り組み

増加する世界と日本のLNG需要

日本のLNG輸入量は、福島第一原子力発電所の事故前の2010年は年間約7,000万トンでしたが、事故後の2011年は約7,850万トンと約12%も増加し、過去10年間で最大の輸入量となりました。2012年以降の輸入量も、原子力発電所の稼働状況にもよりますが、年間8,000万トンから8,500万トンまで増加するという予想もあります。

世界においても、アジアを中心とした新興国の人口増加とエネルギー需要の増大によって、LNGの需要は今後25年間で現在の約2倍の467百万トンまで増加すると予測されています。これは、今後25年の間に、毎年980万トンのLNG供給量の増加、すなわちLNGプラントの新・増設が必要になるということです。



出典：IEE World Energy Outlook 2012

日揮が建設したインドネシア・タンゲールLNGプラント

LNGプラントのトップコントラクター日揮

日揮は、世界のLNG生産量のうち、約30%のLNGプラントの建設実績があります。現在、インドネシア、オーストラリア、パプアニューギニアで、合計4件のLNGプラントの建設プロジェクトを遂行しています。これら4件のLNGプラントが完成すると、年間約3,200万トンのLNGが生産されることになり、日本をはじめとする世界のエネルギー供給の安定に大きく貢献することになります。さらに当社は、マレーシア国営石油会社より、2012年3月にLNGプラントの増設プロジェクトの基本設計役務を、同年9月には洋上LNGプラント建設プロジェクトの基本設計役務を相次いで受注し、LNG分野におけるトップコントラクターとしての実績を着実に築き上げています。



オーストラリア・イクシスLNGプラント完成予想図

LNG新市場を開拓する

数年前まで、近い将来大量のLNGを輸入するとみられていた米国でも、近年、急速にシェールガス開発が拡大し、豊富で安価なシェールガスを原料としたLNGプラント建設の計画が米国やカナダにおいて数多く進行しています。米国やカナダにおけるLNG計画の進展は、これまで当社がほとんど参入する機会がなかった同地域に参入するチャンスであり、当社は積極的な営業活動を進めています。加えて当社は、今後開発が進む海底ガス田向けの洋上LNGプロジェクトへの対応や、中小ガス田向けのLNGプラントにおける新しい事業コンセプトの確立などを進めています。今後も日揮は、LNGプラントのトップコントラクターとして、LNGの安定供給に貢献していきます。

連結財務諸表

四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期末 (2012年9月30日現在)	前期末 (2012年3月31日現在)	科 目	当第2四半期末 (2012年9月30日現在)	前期末 (2012年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産※1	394,186	376,172	流動負債※2	226,014	205,771
固定資産	158,447	149,996	固定負債	23,597	29,355
有形固定資産	66,007	64,887	負債合計	249,612	235,127
無形固定資産	11,486	10,391	(純資産の部)		
投資その他の資産	80,953	74,717	株主資本	311,480	298,180
			その他の包括利益累計額	△9,027	△7,765
			少数株主持分	569	626
資産合計	552,634	526,169	純資産合計	303,022	291,042
			負債純資産合計	552,634	526,169

※1 主に現金及び現金同等物の増加により、流動資産が増加しました。

※2 主に未成工事受入金の増加により、流動負債が増加しました。

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期(累計) 自 2012年4月 1日 至 2012年9月30日	前第2四半期(累計) 自 2011年4月 1日 至 2011年9月30日
売上高	287,083	255,485
売上原価	245,221	215,600
売上総利益※3	41,861	39,884
販売費及び一般管理費	9,735	9,226
営業利益	32,126	30,658
営業外収益	2,493	3,660
営業外費用	3,784	2,912
経常利益	30,834	31,406
特別利益	5	121
特別損失	41	39
税金等調整前 四半期純利益	30,798	31,488
法人税等	7,672	12,096
少数株主利益	67	311
四半期純利益	23,059	19,080

※3 売上総利益率は14.6%となりました。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期(累計) 自 2012年4月 1日 至 2012年9月30日	前第2四半期(累計) 自 2011年4月 1日 至 2011年9月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	46,799	34,735
投資活動による キャッシュ・フロー	△22,025	△11,242
財務活動による キャッシュ・フロー	△10,949	△8,294
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△1,822	△1,601
現金及び現金同等物の 増減額	12,002	13,596
現金及び現金同等物の 期首残高	222,556	161,894
現金及び現金同等物の 四半期末残高	234,558	179,028

主要プロジェクトの状況

日揮グループは、世界の様々な地域でビジネスを展開しています。
そのうち、当第2四半期における主なプロジェクトの状況をご紹介します。



資源開発事業における日揮の取り組み

当社は2005年度より、コアビジネスであるプラントの設計・調達・建設（EPC）事業に加え、新たな事業の柱として投資事業を確立すべく取り組んできました。2011年度を初年度とする中期経営計画「New Horizon 2015」では、投資事業のさらなる拡大を目指しており、注力分野のひとつである資源開発分野において、近年、投資実績を積み重ねています。

米国における資源開発事業への参画



米国／リトルレイク油ガス田開発・生産事業

2006年、当社が100%出資する日揮グループ初の資源開発会社、JGCエナジーディベロップメント社（JGC Energy Development (USA) Inc.、米国テキサス州、以下、JEDI社）を通じ、当社は資源開発事業への参入を開始しました。2007年には、JEDI社を通じて、米国ルイジアナ州リトルレイク油ガス田において、オペレーターとして油ガス田の開発・生産事業を開始しました。

シェールオイル・シェールガス開発事業に参画

2011年にJEDI社は、シェールオイル開発の有望地域のひとつとして、昨今最も注目を浴びているテキサス州イーグルフォードで、シェールオイル鉱区の権益を取得しました。2012年8月には、当社は国際石油開発帝石（株）と共同で、カナダの石油・天然ガス開発会社ネクセン社が保有する同国ブリティッシュ・コロンビア州のシェールガス権益を取得し、非在来型資源であるシェールオイル・シェールガスの開発・生産事業に参画を果たしました。



米国／イーグルフォードのシェールオイル鉱区における掘削風景

資源開発分野のさらなる拡大を目指して



カナダ／シェールガスプロジェクトの掘削設備

プラント建設で培った技術と知見は、当社の投資ビジネスを拡大し、さらなる成長の源泉となっています。今後も当社は米国での権益拡大、米国外での優良油・ガス田権益の獲得、さらにはシェールオイル・シェールガスといった非在来型資源や鉱物資源の開発も進め、上流ビジネスに精通した、従来にはない幅広く厚みのある技術力を持つエンジニアリングコントラクターとして顧客に貢献していきます。

日揮グループ

当社、当社子会社47社および関連会社31社からなる日揮グループは、各種プラント・施設の計画、設計、建設、試運転役務に関する事業ならびにこれらに附帯する機材調達、検査・保守および各種情報サービスに加え触媒・ファイン製品の製造・販売などを営んでいます。

各事業における当社および主要な関係会社の位置づけは、以下のとおりです。

▶総合エンジニアリング事業

設計・調達・建設

- 日揮プラントソリューション株式会社
- JGC SINGAPORE PTE LTD. (シンガポール法人)
- JGC PHILIPPINES, INC. (フィリピン法人)
- PT. JGC INDONESIA (インドネシア法人)
- JGC Gulf International Co. Ltd. (サウジアラビア法人)
- JGC VIETNAM COMPANY LIMITED (ベトナム法人)
- JGC Algeria S.p.A. (アルジェリア法人)
- JGC OCEANIA PTY LTD (オーストラリア法人)

検査・保守

- 日揮プランテック株式会社
- 青森日揮プランテック株式会社

プロセスライセンシング

- 日揮ユニバーサル株式会社

温室効果ガス排出権取引

- JMD温暖化ガス削減株式会社

▶触媒・ファイン事業

触媒・ファイン事業

- 日揮触媒化成株式会社
- 日本ファインセラミックス株式会社
- 日揮ユニバーサル株式会社

▶その他の事業

原油・ガス生産販売事業

- JGC Energy Development (USA) Inc. (米国法人)
- JGC Exploration Eagle Ford LLC (米国法人)
- JGC Exploration Canada Ltd. (カナダ法人)

機器調達

- 日揮商事株式会社
- JGC Corporation Europe B.V. (オランダ法人)
- JGC (USA), Inc. (米国法人)
- JGC Italy S.r.l. (イタリア法人)

発電・造水事業

- JGC-ITC ラービグユーティリティ株式会社

情報処理サービス

- 日揮情報システム株式会社

オフィスビル管理

- 日揮ビジネスサービス株式会社

コンサルティング

- 日本エヌ・ユー・エス株式会社

■ 連結子会社 ■ 関連会社で持分法適用会社 2012年9月30日現在

会社概要(2012年9月30日現在)

- 設立 昭和3年10月25日
- 資本金 235億円
- 従業員数 (連結)6,724名
(単体)2,202名
- 上場証券取引所 東京証券取引所(市場第1部)
- 主要な事業所および事務所
- 横浜本社 〒220-6001
神奈川県横浜市西区みなとみらい
二丁目3番1号
電話 045-682-1111
- 東京本社 (本店) 〒100-0004
東京都千代田区大手町
二丁目2番1号(新大手町ビル)
電話 03-3279-5441
- 事業所 MM/パークビルオフィス(神奈川県横浜市)
上大岡オフィス(神奈川県横浜市)
- 研究所 技術研究所(茨城県大洗町)
- 事務所 国内 大阪事務所
海外 北京、ジャカルタ、パース、アブダ
ビ、アルマティ、パリ、アルジェ、
ドーハ、バスラ、バグダッド

日揮IRサイトのご紹介

<http://www.jgc.co.jp/jp/06ir/>

- 役員
- 日揮グループ代表
重久 吉弘
- 代表取締役会長
竹内 敬介
- 代表取締役社長
川名 浩一
- 取締役副社長
石塚 忠
- 取締役副社長兼CFO
佐藤 雅之
- 専務取締役
山崎 裕
古田 栄喜
赤羽根 勉
- 常務取締役
三浦 秀秋
佐藤 諭志
- 取締役
島田 豊彦
伊勢谷 泰正
福山 裕康
北川 均
百瀬 泰
日高 丈仁

- 常勤監査役
中村 輝雄
佐久間 稔※
清水 幸比古

- 監査役
山本 優※
森 雅夫※

※社外監査役

- 執行役員
篠田 裕介
高橋 直夫
阿部 茂
保田 隆
菊地 透
山中 裕
樗澤 博
松居 伸
野村 徳太郎
小林 重夫
西田 吉克
加藤 祐治
西口 久和
武藤 一義
小堀 孝浩
岡崎 泰俊
加藤 真人
小林 信裕
山崎 憲一
三好 博之

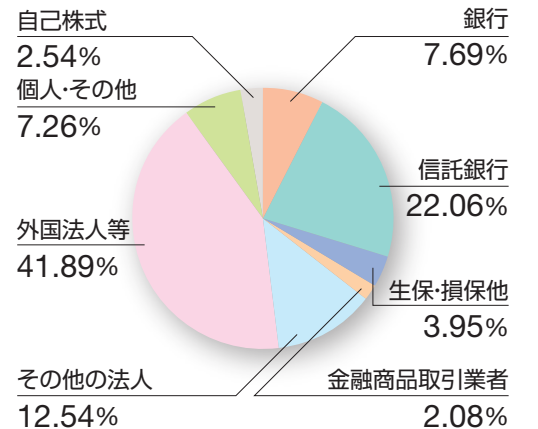
株式の状況(2012年9月30日現在)

- 株式数 発行可能株式総数 600,000,000株
発行済株式総数 259,052,929株
- 株主総数 8,489名
- 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	18,928	7.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,514	6.76
日揮商事株式会社	12,112	4.67
株式会社三井住友銀行	11,000	4.24
公益財団法人日揮・実吉奨学会基本財産口	8,433	3.25
株式会社みずほコーポレート銀行	5,700	2.20
ステートストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	4,222	1.63
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	3,887	1.50
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	3,868	1.49
ステートストリート バンク アンドトラスト カンパニー	3,495	1.34

注1. 持株比率は小数第3位をそれぞれ切り捨てて表示しております。
注2. 当社は自己株式6,588千株(2.54%、第6位)を保有しておりますが、上記
表中からは除外しております。

●株式の分布状況



※小数第3位を四捨五入しております。

株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 配当金受領株主確定日 3月31日 ※中間配当は実施しておりません。
- 定時株主総会 6月下旬
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 特別口座管理機関
- 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
お問合せ先:0120-232-711 各種お手続き用紙のご請求:0120-244-479
インターネットアドレス: <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- 公告の方法 電子公告により、当社ウェブサイト(<http://www.jgc.co.jp/>)に掲載します。
なお、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合
は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。
- 証券コード 1963